

## スリランカ都市近郊社会の変容と子育ての変化

—1990年代との比較から—

松本 なるみ

The Transformation of a Suburban City and the Changes in Childcare in Sri Lanka  
: A Comparison of the 1990s

Narumi MATSUMOTO

はじめに

スリランカは、南西アジアに位置しインド洋上に浮かぶ島国で、総人口約2,033万人の多民族・多宗教国家である<sup>1)</sup>。古くはセイロンと呼ばれていた。1948年イギリスから独立し、南アジアの中でも94.2%という国民の識字率の高さや、74.72歳という出生時平均余命の示す値からも開発途上国のなかで社会指標の高い福祉政策の成功した国として国際的に評価されてきた<sup>2)</sup>。しかし、民族対立による紛争が激化し26年に及ぶ内戦が続いたことで国の軍事費への支出増加に伴い経済発展は停滞した。また、2004年には、スマトラ沖地震による津波で北西部を除く沿岸部は甚大な被害を受け政府は国家非常事態を宣言した。民族紛争や自然災害など苦難の時期を経て、2009年に内戦が終結すると、経済活動が活発化し2013年には7.3%（188か国中19位）という高い経済成長を達成している<sup>3)</sup>。このような経済成長がもたらす市民の生活への影響は、特に都市部において顕著である。社会の変容は、社会システムや人々の意識、価値観などに影響を与えることが過去にも示されている。Swarnaは、社会の変容とジェンダーについて、スリランカの伝統的社会は、ジェンダー役割に影響を持つ家父長制規範と並んで、比較的平等な法制度、柔軟な社会構造を持っていたが、イギリスの植民地政策によってもたらされた、キリスト教の一夫一婦制と結婚の永続観念及び法的に強化された夫婦間における夫の権力がジェンダー関係に影響を及ぼしたと述べている<sup>4)</sup>。西村は、1950年代から1990年代におけるスリランカの社会経済環境の変化と出生率について、教育水準の向上や女性の雇用機会の拡大、消費財の購入機会の拡大、都市化が、社会の生活環境を変化させ出生行動に影響を与えていることを出生力の近因分析の結果から指摘している<sup>5)</sup>。実際に現地の人々の生活を観察すると、1990年代と比較して、2014年現在では、女性の服装や家族の食生活、目に見える形で変化が認められる。また、政府が製作した虐待防止啓発のポスターも目にするようになった<sup>6)</sup>。20年前には見られなかった光景であり、子どもを取り巻く環境が変化していることが窺える。本稿では、スリランカ都市近郊における20年間の社会の変容が子育てや子育て観の変化

にどのような影響をあたえているのか探ることを目的とする。まず、1990年代から現在まで20年間のスリランカ社会の変容を各種統計資料により整理し、1993年と2014年に実施した子育てに関する調査結果から子育てと母親の子育て観の変化について比較検討し考察する。

## 1. スリランカの概要

### (1) 植民地支配と民族・宗教

スリランカは、古くはポルトガル（1505～1658年）、オランダ（1658～1796年）による支配を受けた歴史を持つ。1948年に英国連邦内の自治区として独立した当初は「セイロン」と呼ばれていた。その後、1972年に「スリランカ共和国」と改名し、現在の「スリランカ民主社会主義共和国」と国名を改めたのは1978年のことであった。民族構成は、シンハラ人72.9%、タミル人18.0%、スリランカ・ムーア人8.0%である。宗教の割合は、仏教徒70.0%（主にシンハラ人）、ヒンドゥ教徒10.0%（主にタミル人）、イスラム教徒8.5%（ムーア人）、ローマン・カトリック教徒11.3%であり、スリランカの7割は仏教徒であるシンハラ人が占めている<sup>7)</sup>。

### (2) 途上国型福祉国家としての歩み

1948年に「セイロン」として独立するまで、イギリスの植民地下、重要な産業として経済を支えていたのは「植民地型経済構造」といわれる紅茶やココナツなどのプランテーション作物の輸出であった。1929年に起こった世界大恐慌の影響を受け、生活が窮乏する者が増加し、マラリアの蔓延も重なったことから、経済的困窮者の救済や、保健衛生環境の整備、義務教育の普及などが国の重要な課題となった。そこで政府はまず、経済発展より社会福祉政策の充実を優先させ「社会福祉重視開発戦略」へと力を入れていった。1960年代における財政支出の約50%は無料の教育・医療サービス、食料補助などの社会サービス関連など、社会福祉に向けられていた<sup>8)</sup>。現在でも公的な保健医療及び教育サービスは無償で提供されており、古賀は、スリランカを「途上国型福祉国家」と呼び、「発展途上国の中でもっとも社会福祉の進んだ国の一つである」と述べている<sup>9)</sup>。

### (3) 民族紛争と内戦終結後の経済発展

英国からの独立後は、多数派のシンハラ人への優遇政策がとられたことから、シンハラ・タミル民族の対立が生じた。少数派タミル人は、自らの権利拡大を求め「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」などを結成し、北・東部の分離独立のための武装闘争を開始した。1983年以降、政府軍とLTTEとの戦闘が26年間続き、ようやく2009年に内戦は終結した。経済活動が活発化し、2010年には実質8.0%という過去30年間で最も高い経済成長率を達成している。伝統的な経済形態は、米と紅茶、ゴム、ココナツを主とするプランテーション作物農業依存型であったが、繊維産業等の工業化や産業の発展により、現在は繊維・衣類製品が最大の輸出品目となっている<sup>10)</sup>。

## 2. 1993年～2014年 20年間の社会の変容

### (1) 消費意欲の高まり

内戦終結後の2009年以降、消費財（家電製品や自動車など）の輸入額の大幅な伸びは消費意欲

の高まりを反映している。主要経済指標（人口の増加、GDP、失業率など）について20年間の変化をみると、GDPは508ドルから3127ドルと約6倍に増加し、失業率は13.7%から4.9%と下がっている<sup>11)</sup>。また、小売業界も1990年代には個人店舗中心の非組織型小売市場が主流であったが、内戦終結後の現在では、都市近郊で大規模駐車場を備えたショッピングセンターが誕生している<sup>12)</sup>。自家用車の保有台数も高くなり人々の移動範囲が広がり、大型ショッピングセンターに自家用車で行き、買い物や食事を楽しむ姿がみられるなど、都市部に居住する家族の休日の過ごし方にも変化がみられる。一方で地方や農村部との格差も広がっている。

## (2) 人間開発指数 Human Development Index (HDI) にみる変化

人間開発指数 Human Development Index、HDIは、国連開発計画（UNDP）より1990年から毎年公表されている。経済指標では測定困難な生活の質を測ろうとする指標で、①保健水準（出生時平均余命）、②教育水準（成人識字率と小学校から高等教育までの総合就学率）、③所得水準（1人当たり国内総生産〈GDP〉）、これらの3つの指標により算出する。指数が0.5以下は人間開発度が低く、0.8以上は高い国とされている。スリランカにおける1990年のHDI指数は0.62で2013年では0.75である。日本の指数をみると0.89で南アジア諸国の平均が0.58であることから、スリランカの指数は南アジアの開発途上国の平均よりは高いが先進国には届かないという位置にある<sup>13)</sup>。平均余命は、1990年代の69.68歳から74.72歳と先進国と変わらない高い数値を示している。出生1000件当たりの乳児死亡率は24人から11人に、出生10万件あたりの妊産婦死亡数は85人から35人に減少している。安全な飲み水の確保は67.0%から91.0%、トイレなどの衛生設備の確保は70.0%から92.0%と改善されてきている。現在の成人識字率は94.2%であるが1990年代にはすでに90%を超えていた。

## (3) 指標にみる子どもの生活環境

UNICEFの報告によると<sup>14)</sup>、南アジアにおける初等教育の純就学率は81%であるが、スリランカは94%と、高い数値を示しており、初等教育における女子生徒の男子生徒に対する比率も表1に示したとおり99.8%である。1990年代において、すでに96.3%を示していたことから、スリランカの初等教育において性差は、ほとんどみられず、非常に高い女子の初等教育参加率であることが読

表1 スリランカの主要開発指数

	1990年	2011年
初等教育における女子生徒の男子生徒に対する比率	96.3%	99.8%
出生1000件当たりの乳児死亡数	24人	11人
出生1000人あたりの5歳未満児死亡推定数	29人	12人
出生10万件当たりの妊産婦死亡数	85人	35人
改善されたサービスを利用できる人口割合（水）	67.0%	91.0%
改善されたサービスを利用できる人口割合（衛生設備）	70.0%	92.0%

The World Bank. World Development Indicator 世界子ども白書2013,p102より抜粋して作成

み取れる。そのほか、乳児死亡率や5歳未満の幼児の死亡率の減少をはじめ、安全な飲み水を確保すること、トイレ設備の普及など、保健衛生面でも20年を経て改善されていることが窺える<sup>15)</sup>。

主要経済指標については、表2に示したとおりである。注目する点は、GDPの増加と失業率の減少である。2009年以降の内戦終結後の経済が大きく発展を遂げていることが確認できるが、それに伴い物価の上昇も著しく、国内の経済格差や都市部と地方との地域格差などの問題が生じている。学校教育における国立学校は基本的に小学校から大学まで無償であるが、塾通いなどの受験準備に向けての学習にかかる費用は家庭の負担となっている。

表2 主要経済指標

	1990年	2012～2013年
人口	17.02 (百万人)	20.33 (百万人)
出生時の平均余命	69.68歳	74.72歳
GDP	508米ドル	3,127米ドル
失業率	13.7%	4.9%

World Development Indicators The World BankおよびIMFより抜粋して作成

#### (4) スリランカの保育の状況と変遷

Children's Secretariat Office作成のList of Pre School at the end of 2000によると、幼稚園の総数は7725園、保育者の数は11366人、在園児数は204695人と報告されている。就園率は、1994年は50%以下であったが、2011年には87%と上昇している。UNICEFによれば、南アジアの就学前の総就園率は48.5% (2008～2011年) と報告されていることから、スリランカは、アジアの開発途上国のなかで就園率の高い国ではあることがわかる<sup>16)</sup>。しかし、確立された保育制度はいまだ整備されていない。スリランカでは、旧宗主国であるイギリスの教育制度の影響を強く受け、Formal Education (小学校以降) に関しては、教育省の管轄下にあり制度も整っている。一方で、義務教育外の就学前の子どもを対象としたケアと教育については重要視されず、長期的計画を見据えた制度は確立されてこなかった。特に1990年代は政情不安定な状況下であり、立ち入り禁止地域の北部では戦闘が繰り返され広がっていた。戦地から離れたコロombo都市近郊では、直接的な戦闘場面を目にすることもなく、比較的落ち着いて生活していたが、現役の大統領がコロombo市内で暗殺される事件や一般市民を巻き添えにしたLTTEの自爆テロ行為により外出禁止令が出されることもあった。このような状況から、国家予算の軍事費への支出は増加していき、政府が義務教育以外の保育に目を向ける余裕などなかったといえる。2000年になると、「万人のための教育 (EFA)」の目標達成に向けて「世界教育フォーラム」が開催され「ダカール目標 (The Dakar Framework for Action)」の1つとして「就学前教育の拡大・改善」が採択されると海外からの支援を受けて変化がみられ始めた。2004年には、National Action Planにおいて乳幼児の教育とケアに関する指針が示された<sup>17)</sup>。そして、同年、UNICEF、UNESCO、などの組織や海外のNGOSave The Children



などの支援を受けて、ECCDの理念に基づいたガイドラインとしてNational Policy on Early Childhood Care and Developmentが作成された<sup>18)</sup>。そこには、保育に関する施設の設置ガイドライン、教員の研修や保育内容、などが示されており、就学前の教育について、小学校への準備期間として読み書き重視の知的教育偏重ではなく、幼児期には健康に関する事柄や情操教育も含む総合的な保育内容であることが望ましいと記されている。この文言は、これまでのスリランカの就学前教育のありかたを問う内容でありあらたな知見を提示している。その後2006年にはUNICEFの協力によりStarting Rightが作成され、具体的な設置基準や保育者の学歴条件、保育内容に関する記述など保育の質の向上を図る取り組みが示された<sup>19)</sup>。しかし、外国人や大学の教員が中心となり作成した理想に基づく内容を理解し実践することは、現場の保育者には難しく、従来通りの読み書き中心の保育を続ける園も少なくなかった。また、保育者の学歴や資格が定められていないことから、保育者養成においても基準はなく、保育者は各自で身近な保育者養成コースに参加して職に就いている者が多かった。スリランカの保育者養成は、民間やNGO主催による短いものは2週間コースから、唯一の公的に承認されたOpen Universityでは1年間のコースなど、授業内容も学習期間も統一されているわけではない。1994年の調査では60%の保育者の学歴がGCEOレベル（中学卒業程度）であった<sup>20)</sup>。Starting Rightでは、幼稚園・保育施設の設置基準を厳しくすると同時に、保育者の学歴基準もGCEAレベル合格（高校卒業・大学受験資格保持者）程度に引き上げた。その結果、これまで働いていた保育者のなかに学歴が十分でない者が多く含まれるという問題が生じてきた。そこで、現在、学歴が基準に達していないが保育経験のある保育者には、特別な保育研修コースを受講してその証明書をもって継続可能とする措置がとられている。政府は、内戦終結後の現在、復興政策として、北東部のタミル人居住地域のインフラ整備と医療、教育に関する支援に取り組んでいる。就学前の子どものケアと教育関連のプロジェクトも進められ、難民キャンプ内にも保育施設が設置されている<sup>21)</sup>。

### 3. 調査方法と手続き

2014年の調査も1993年と同様にRajyagiriya北部地区A幼稚園での実施が可能であるならば、より正確な比較ができたが、20年を経てRajyagiriya北部地区A幼稚園が閉園しており調査はできなかった。そこで、調査を実施する際に1993年の調査と可能な限り同じ条件で実施するために、民族と居住地区という2つの要因を重視した。

スリランカは大きく分けると4つの民族に分類される。民族は宗教とも密接な関係性を持ち、人々の意識や行動に影響を与えることから1993年の対象者と同じシンハラ人仏教徒を対象とした。また、居住地域も住居スタイルや行動範囲や、仕事など生活環境に影響を与えると考えられることから同じProvince, Districtを対象地とした。

今回の調査地Angoda地区は前回のRajyagiriya地区北部に隣接する地区であり同じWestern Province, Colombo Districtに属する。両方の地区共にColombo Districtの中心都市Colomboから10km圏内であり、地区の民族構成7割がシンハラ人の仏教徒が居住する地域である。

調査協力者：幼稚園に子どもを通園させている母親73名

Western Province, Colombo District, Rajyagiriya 北部地区 A 幼稚園 38 名（1993 年）

Western Province, Colombo District, Angoda 地区 B 幼稚園 35 名（2014 年）

実施時期： 1993 年 2 月、2014 年 2 月

調査方法： 質問紙調査（子育てに関する質問紙調査）とグループインタビューを実施した。

調査手続： 質問紙調査と調査票回収後に17名の母親を3グループに分け各グループ1時間のグループインタビューを実施した。インタビューはシンハラ語で通訳者（日本語－シンハラ語）を介して行われた。質問紙は幼稚園の担任教師の協力を得て回収率は100%であった。質問内容は、フェイスシートと子育てに関する27項目について尋ねた。グループインタビューでは質問紙の回答結果をもとに詳細な説明を必要とする項目について再度尋ねた。今回の分析では質問紙の回答結果を分析の対象としている。

調査票： 調査票は1993年に実施した質問票の質問項目を踏襲しているが、2014年版の翻訳者の助言を得て質問文をより丁寧にわかりやすい文章になるよう加筆した。回答方法は、単数回答法・限定回答法を用いているが、「子育てをされていて感じること」の質問では「よくある」から「ない」までの5件法で回答を求めた。主な質問項目は以下のとおりである。

- 1) フェイスシート（家族・子ども・回答者母親自身の属性）  
民族・宗教・年齢・職業・学歴・収入・家族構成
- 2) 子どもの生活について  
起床就寝時間・遊び・遊ぶ場所・遊び相手・習い事
- 3) 子育てについて
  - ①子どもに身につけてほしいこと
  - ②どのような人になってほしいか
  - ③希望する子どもの学歴
  - ④幼稚園で身につけてほしいこと
  - ⑤保育者に求めること
  - ⑥子育て支援
  - ⑦子育てで感じること
  - ⑧子どもの存在（子どもの価値）

## 4. 結果と考察

フェイスシートの記述回答を基に、調査協力者の属性を表3にまとめた。

表3 調査協力者の属性

	1993年		2014年	
	n	割合	n	割合
協力者数（母親）	38		35	
同居する家族の人数	6.25		4.57	
子どもの数	2.36		2.32	
配偶者の有無	有 36	無 2	有 34	無 1
母親の平均年齢		26.23歳		32.64歳
民族	n	割合	n	割合
シンハラ	38	100%	35	100%
タミル	0		0	
その他	0		0	
宗教				
仏教	34	89.47%	35	100%
ヒンズー	0		0	
キリスト	4	10.52%	0	
イスラム	0		0	
その他	1	2.63%	0	
母の職業				
専業主婦	27	71.05%	22	62.86%
フルタイム	3	7.89%	9	25.71%
パートタイム	3	7.89%	0	0.00%
自営	3	7.89%	4	11.43%
その他	2	5.26%	0	0.00%
母親学歴				
小学校卒業	2	6.25%	0	0.00%
中学校卒業	5	15.63%	0	0.00%
Oレベル修了	16	50.00%	9	25.71%
Aレベル修了	8	25.00%	20	57.14%
大学卒業	1	3.13%	5	14.29%
その他	0	0.00%	1	2.86%

## (1) フェイスシートにみる属性の変化

1世帯当たりの世帯員数が6.25人（1993）から4.57人（2014）と減少し核家族が増加しているように見えるが、スリランカの都市部の世帯構成の特徴は、基本的には夫婦と未婚の子どもから形成された核家族を中心としている。そして、子どもの成長や親の高齢化に伴い拡大家族、多核世帯家族へと移行していくことが明らかにされている<sup>22)</sup>。しかし、西歐的「核家族」とは異なり、家族は「家族圏」<sup>23)</sup>として存在していることが多くみられる。夫婦と未婚の子どもから形成された家族の近隣に夫婦の親世帯やきょうだい世帯が暮らし、頻繁に交流がある。実際に2014年の調査時にも、園児の両親以外の親族による降園時の迎えも多く、35人中29人が保護者以外の親族に子どもの送迎を頼むことがあると語っていた。世帯の子どもの数は2.36人（1993）、2.32人（2014）と特筆すべき少子化はみられない。これは、1968年に導入された家族計画プログラムなどにより避妊実効率が上昇し60年代から90年代にかけて5人から2人へと合計出生率が半減し現在も維持している状態であるといえる<sup>24)</sup>。受験競争が激しいスリランカにおいて「少なく産んで良く育てる」という考えがみられる。

就労に関しては、いずれも専業主婦の割合が71.05%（1993）、62.86%（2014）と高いが、一方でフルタイム常勤雇用の母親は、7.80%（1993）から25.71%（2014）と増加している。母親の学歴をみると1993年はOL（上級中学卒業）55.36%が最も多いが、2014年ではAL（高校卒業）が57.14%と母親の学歴の上昇がみられた。子どもを幼稚園に連れてきていた大学卒の母親の話を聴くことができた。母親は大学を卒業して外資系の会社で働いていた。大学で知り合った夫と結婚し、出産を機に退職。現在、専業主婦である。スリランカで大学進学は非常に狭き門であり希望者の10%前後しか入学できない。就職した外資系の会社は給料もよかったという。なぜ専業主婦という選択をしたのか、理由を尋ねた。答えは、「仕事は、また子どもが大きくなりチャンスがあればできるが、子育ては今、この時しかない。またあとでというわけにはいかない。子どもが小さいうちは母親がそばにいることが子どもの育ちに大切と考えている」とのことであった。しかし、母親がひとりで子育てに専念するという母子密着型ではない。母親がそばにいるということが大切であり、子育てを母親がひとりですることではないという。近くに住む自分の母親や、未婚の妹などが子育てを手伝う。それはごくあたりまえのことだが、「夫の母親は過保護・過干渉なので週末に子どもを連れて会いには行くが子守は頼みたくない」と語っていた。

## (2) 子どもの生活の変化

### 1) 起床就寝時間

1993年の子どもの起床時間では、7時台起床が21名55.26%と最も多く、次に6時台17名44.74%となっていた。2014年では6時台の起床が最も多く27名77.14%であった。そのほか7名20.00%は5時台に起床しており、全体的に起床時間が早まっていた。就寝時間の比較では1993年は21時が最も多く18名47.37%、20時が11名23.95%、そして20時半が11名28.95%と20時から21時の間に全員が就寝していた。一方、2014年の就寝時間をみると、ばらつきがみられ、早いものは9時半1名2.86%、遅いものは23時2名5.71%であった。最も多くみられた回答は21時台で16名



45.71%であった。次に20時台が10名28.57%と続き、22時台は6名17.14%であった。

子どもの起床・就寝時間にみる20年間の変化は、1993年の子どもたちは6時から7時の間に起床し、20時から21時の間に就寝するという生活であった。2014年になると、各家庭による起床就寝時間の時間帯に広がりが見られるようになった。交通の発達や自家用車の所持率が向上したことから、人々の行動範囲が広がり近隣で働くことにこだわらない職場の選択肢の広がりや勤務体系、勤務時間の多様化が見られるようになってきていることも、子どもの就寝時間にも影響を及ぼしているのではないだろうか。実際に調査対象者35世帯中21世帯で自宅から10km離れた都市へ夫婦で自家用車通勤しており、朝の渋滞を避けて6時台には家をでる者も少なくない。

## 2) 遊び

子どもの遊びや遊び場所、遊び相手の質問項目をみていくと、1993年の回答では、「うたを歌う」「人形遊び」「ままごと」「追いかけっこ」が主な遊びであったが、2014年になると「テレビゲーム」や「公園の遊具」「自然のものをを使った遊び」という回答が見られるようになった。内戦終結後、特にコロombo都市近郊では、町の開発が進み公園の遊具が整備された。そして、開発が進むことによって道路整備や住宅、店舗が増えるなど環境の都市化に伴い、昔ながらの「自然のものをを使った遊び」を意識して取り入れようとしているとも考えられる。遊び相手の変化として、1993年の回答では「きょうだい」と「近所の友達」が最も多かったが、2014年になると、「父親・母親」と「きょうだい」、そして「同年代の子ども」と続き、「ひとりであそぶ」子どもも21.88%と増加した。「ひとりであそぶ」子どもが増えた理由として、物質的に豊かになり、1993年には普及していなかったレゴブロックなどを所有している家庭も増え、子どもがひとり遊びを楽しめる玩具を揃えることのできる家庭が増えてきたこととの関連がありそうだ。

## 3) 習い事

習い事の有無を問う質問では、1993年には1人も習い事をしていなかった。2014年になると11名23.40%が習い事をしていた。習い事の内容をみると11名中、スポーツ1名、勉強塾4名、伝統舞踊やコーラス5名、その他1名であった。1993年においては、就学前の子どもは幼稚園に行くことで十分であると考えられていたが、2014年になると経済発展に伴い、幼児期からスポーツや伝統芸能などの豊かな経験や就学に向けた学習準備をさせたいという考え方がみられるようになってきていることが窺える。

### (3) 母親の子育て観の変化

#### 1) 子どもに身につけてほしいこと

「子どもに身につけてほしいこと」を尋ねた回答は、図1のグラフに示した。ここでは、1993年と2014年の回答にみられる相対度数の変化に注目した。大きな変化がみられたのは「自分でできることは自分でする」2.63% (1993) → 19.42% (2014) の増加と、「社会のマナーやルールを身につける」30.70% (1993) → 0% (2014) の大幅な減少である。その他1993年の上位回答をみると、「他者への思いやり」、「伝統文化を大切にする」が続く。これらの上位回答に共通することは、母親が子どもに身につけてほしいと思うことが「社会」や「他者」に向けられていることである。一

方で、2014年の上位回答をみると「自分でできることは自分です」、「基本的な生活習慣の確立」など、その意識は子ども自身、「個人」に向けられていることがわかる。戦後の日本の高度経済成長期に、家族の「私事化」「個別化」が指摘されたが、現在、内戦終結後に著しい経済成長を遂げているスリランカ都市部で子育てをする母親の意識にも、「私事化」「個別化」の傾向が窺える<sup>26)</sup>。

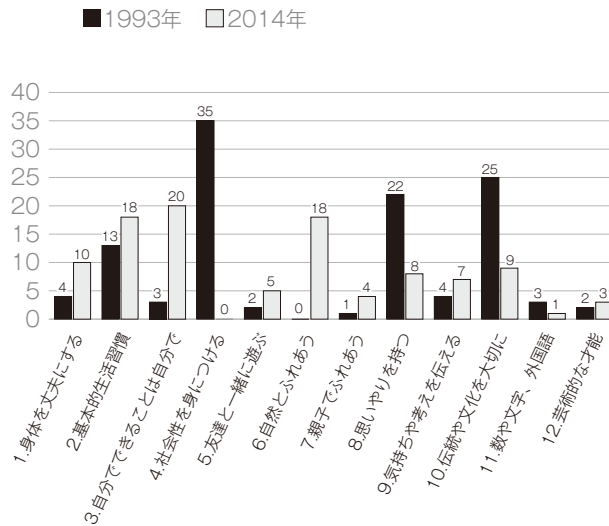


図1. 子どもに身につけてほしいこと

## 2) 将来どのような人になってほしいか

将来どのような人になってほしいかという質問における回答は図2のグラフに示した。1993年の回答では、「経済的に豊かな人」が最も多かったが、2014年になると、「楽しく生きる人」という回答が最多であった。経済的な豊かさを追い求めるだけでなく、楽しく生きてほしいという精神的な充足へと関心が移り始めているのではないだろうか。

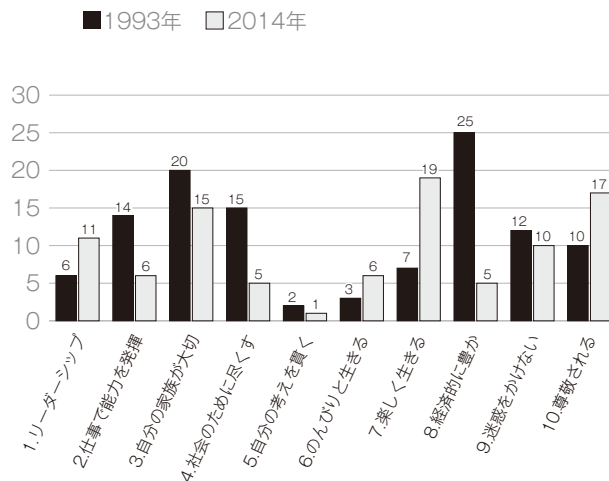


図2. 将来どのような人になってほしいか

## (3) 「子どもの存在」にみる子どもの価値の変化

子どもを持つ意味、子どもの存在と価値は、国の状況によって異なるといわれている。一般的に先進諸国では、子どもの価値は子どもの成長そのものに喜びや心理的満足を見いだす「精神的価

値」が高くなり、開発途上国では「実用的価値」が高くなると言われている<sup>25)</sup>。図3に示したようにスリランカにおける子どもの存在・子どもの価値の特徴は、「生活や人生を豊かにしてくれる」という「精神的価値」と「将来自分の面相をみてくれる」という「実用的価値」の両方が認められることである。先進国と開発途上国にみられる両方の傾向を持ち合わせている。

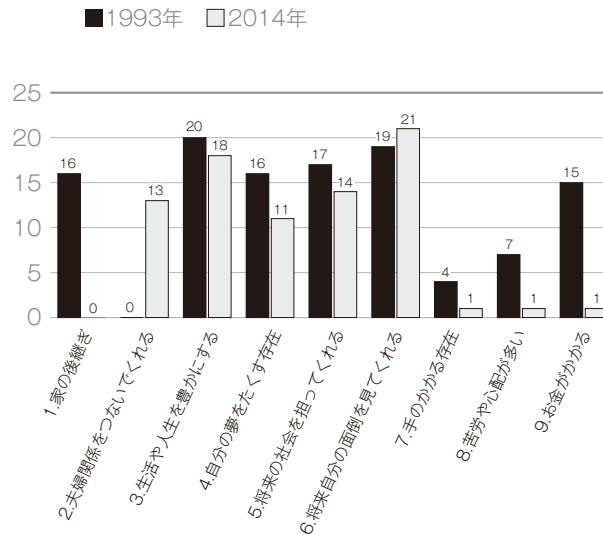


図3. 子どもの存在

1993年と2014年の比較から大きく変化したことは、まず、「家の跡継ぎ」という回答がみられなくなったということである。一方で、「将来自分の面倒をみてくれる」という回答が最も多くみられた。「家」の継承という意識は低くなっているが、スリランカの場合、それは家族の関係性が薄れたことを意味しないと考える。もともとスリランカの家族は父系性に傾斜した双系社会とされる<sup>27)</sup>。伝統的に家族による高齢者扶養が基本であるが、長男が扶養するというような性別や出生順位による規範はみられない。財産分与も均分相続が主流で興味深いのは、末子の比重が高いことである。ただ、配偶者のいない夫か妻のどちらかに先立たれた高齢者は娘と同居することが多いということが示唆されている。60歳以上の高齢者の子どもとの同居率は87%である<sup>28)</sup>。つまり「将来子どもが自分の面倒をみてくれる」という回答はスリランカの高齢者扶養の伝統から考えると、ごく自然な回答であるといえよう。そのほか、1993年には全くなかった「夫婦をつないでくれる」という回答が2014年にはみられるようになった。「子は鎧」ということであるが、これは、結婚の安定性が1993年代よりも強固なものではなくなってきていることの表れではないだろうか。加茂は、アジアにみられる結婚について「友愛」よりも「制度」として捉えられることが多く西洋における結婚より安定していたことを指摘している<sup>29)</sup>。スリランカにおいても、結婚は、二つの家族の間の取決めから生じていた。主に関係する二つの家族の血統・つながりと経済的利益に対する関心と占星術（ホロスコープ）の相性も参考に決定されるものであり、交叉イトコ婚も珍しくはなかった<sup>30)</sup>。しかし20年を経て、恋愛結婚の割合も増加し「制度」から「友愛」へとシフトする者も少しずつ増えてきている。実際に1993年の調査ではみられなかったが、2014年の調査対象者の14名は恋愛結婚であるとおしえてくれた。

## (5) 子育てにおいて感じること

## 1) 否定的感情

子育てにおける否定的感情についての結果を表4に示した。1993年では「子育てでイライラする」と回答する母親はみられなかったが、2014年になると、「よくある」が0.00%（1993）→5.88%（2014）、「ときどきある」が0.00%（1993）→61.76%（2014）と、著しい増加が認められた。また、「子どもが将来うまく育つか不安」であるという回答も、「よくある」0%（1993）→8.57%（2014）、「ときどきある」26.32%（1993）→45.7%（2014）と増加傾向にある。ここに示した結果のみを取りあげると、子育てへの不安が高まっているようにみられるが、一方で、「子育てへのイライラ」や「不安」について「ない」という回答も7.89%（1993）→28.57%（2014）と、増加している点にも注目する必要がある。子育てへの不安が回答者の個別の条件や状況により二極化する傾向が示された。

表4 子育てにおける否定的感情

子育てについてどのようなことを感じるか 否定的感情の項目		よくある	ときどき ある	どちらで もない	あまり ない	ない
1. 子どもがわずらわしくていららする	2014年	5.88%	61.76%	2.94%	11.76%	17.65%
	1993年	0.00%	0.00%	26.32%	60.53%	13.16%
2. 子どもを育てるためにがまんばかりしている	2014年	5.66%	3.77%	1.89%	18.87%	69.81%
	1993年	5.26%	23.68%	50.00%	15.79%	5.26%
3. 子どもに八つ当たりしたくなる	2014年	2.86%	5.71%	5.71%	14.29%	71.43%
	1993年	0.00%	15.79%	13.16%	47.37%	23.68%
4. 子どもが将来うまく育っていくか心配になる	2014年	8.57%	45.71%	0.00%	17.14%	28.57%
	1993年	0.00%	26.32%	21.05%	44.74%	7.89%

## 2) 肯定的感情

子育てに対する肯定的感情を問う質問への回答は表5に示したとおりである。5から8のいずれの質問項目においても、子育てを肯定的に捉えている回答の割合が高く、1993年・2014年のどちらも「よくある」「ときどきある」の肯定的回答が80%以上を占めていた。これらの結果から、肯定的感情においては20年間における変化は確認できず、子育てをすることへの肯定的感情が高いことが示唆された。

表5 子育てにおける肯定的感情

子育てについてどのようなことを感じるか 肯定的感情の項目		よくある	ときどき ある	どちらで もない	あまり ない	ない
5. 子育てによって自分も成長していると感じる	2014年	73.53%	17.65%	5.88%	0.00%	2.94%
	1993年	21.05%	52.63%	13.16%	13.16%	0.00%
6. 自分の子どもは結構うまく育っていると思う	2014年	73.53%	20.59%	2.94%	0.00%	2.94%
	1993年	28.95%	52.63%	7.89%	10.53%	0.00%
7. 子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思 う	2014年	80.00%	14.29%	2.86%	0.00%	2.86%
	1993年	28.95%	65.79%	5.26%	0.00%	0.00%
8. 子どもと遊ぶのは楽しいと思う	2014年	74.29%	22.86%	0.00%	0.00%	2.86%
	1993年	21.05%	63.16%	15.79%	0.00%	0.00%

### 3) 子育てとジェンダー

スリランカ女性の就学率が他の開発途上国に比べて良好な状態にあることは1章のデータで示したが、スリランカは世界最初の女性首相を誕生させた国でもある。中村は、植民地以前のシンハラ社会について、一妻多夫制や妻方居住制などの慣習法もあり、元々女性の社会的な地位は低くなかったと述べている<sup>31)</sup>。一方で、Swarnaは、家事と子どもの世話は文化的に「女性の仕事」として受け取られ、男性が首をつっこむのは品位を落とすと考える人も少なくないと指摘する<sup>32)</sup>。

「子育てにおいて感じること」に関する回答は表6に示した。子育て中に「子育ても大事だが自分の生き方を尊重したい」と考える母親が増加していることがわかる。1993年では、子育て中の母親が自分の生き方を尊重するという意識は低く、「よくある」という回答はみられなかった。また半数の母親が「どちらでもない」と回答していた。ところが、2014年の回答では、「よくある」41.67%、「ときどきある」27.78%と、合計69.45%の母親が、「自分の生き方を尊重したい」と考えていることが示された。しかし、一方で、「子どもを育てるのがまんするの当たり前」と考える割合も高く、1993年、2014年のいずれの回答においても約90%の母親がそう考えていた。2014年の結果からは「自分の生き方を尊重したい」しかし、「がまんすることは当たり前」というようなアンビバレントな気持ちを抱えていることが浮かび上がってきた。子育てに楽しさや喜び、やりがいを感じながらも、母親としてだけではない自分の生き方を尊重したいと考える人が増えてきていることが理解できる。これは、自分らしく生きたいという個人的価値の実現に重きを置く「個人化」の芽生えとも受けとれる。

「3歳まで母親と一緒にいた方が良い」という項目の回答では、「そう思う」が71.05% (1993)、78.79% (2014) といずれも肯定する回答が高い割合を示している。母親の就労率は上昇しても3歳児神話を支持する傾向は強くみられ、育児における伝統的性別役割分業意識が根強いことが明らかになった。「子どもの教育は親が方向性を判断するのが良い」では、20年間の変化はみられないが、「子どもの自主性を大切する」という問いでは、1993年においては重要と考えられていなかった



表6 子育てにおいて感じる事

育てについてどのようなことを感じるか 母親の考えに関する項目		よくある	ときどき ある	どちらで もない	あまり ない	ない
9. 子育ても大事だが自分の生き方を尊重したい	2014年	41.67%	27.78%	5.56%	11.11%	13.89%
	1993年	0.00%	18.42%	50.00%	26.32%	5.26%
10. 子どもを育てるためにがまんするのは当たり前	2014年	72.73%	18.18%	3.03%	0.00%	6.06%
	1993年	31.58%	63.16%	5.26%	0.00%	0.00%
11. 3歳までは母親と一緒にいた方がよい	2014年	78.79%	12.12%	0.00%	0.00%	9.09%
	1993年	71.05%	23.68%	5.26%	0.00%	0.00%
12. 子どもの教育は親が方向性を判断するのが良い	2014年	20.69%	60.92%	2.30%	5.75%	10.34%
	1993年	26.32%	44.74%	21.05%	7.89%	0.00%
13. 子どもの自主性を大切にされた方がよい	2014年	37.33%	54.67%	1.33%	5.33%	1.33%
	1993年	7.89%	18.42%	50.00%	23.68%	0.00%
14. 文字や数はできるだけ早くから教える方がよい	2014年	5.71%	11.43%	20.00%	40.00%	22.86%
	1993年	7.89%	68.42%	7.89%	15.79%	0.00%

だが、2014年には「よくある」37.33%、「ときどきある」54.67%と子どもの自主性を大切にする事への意識の高まりがみられた。「文字や数はできるだけ早くから教える方がよい」の質問では、1993年には「よくある」7.89%、「ときどきある」68.42%、合計すると76.32%の母親が文字や数の早期教育を支持していたが、2014年の結果からは「よくある」5.71%「ときどきある」11.43%、合計17.14%と大幅に減少している。これは、2004年に作成された、National Policy on Early Childhood Care and Developmentに、就学前の教育について、小学校への準備期間として読み書き重視の知的教育偏重ではなく、幼児期には健康に関する事柄や情操教育も含む総合的な保育内容であることが望ましいと記されるようになり、幼児期の教育について幼稚園の先生をとおして母親たちに情報が伝えられ、保育について学ぶ機会が得られている影響も考えられる。しかし、そのような幼児教育に対する考え方を望ましいとしながらも、実際には厳しい受験戦争に向けて早期に文字や数の習得を期待する保護者も多いのが現状である。

#### おわりに

1993年と2014年の調査結果両者の比較検討をとおして、20年間の変化が確認できた。これらの変化は、都市近郊に暮らす人々の社会の変容に伴う生活や意識の変化を反映していると考えてもよいだろう。子どもの生活では、ひとり遊びの増加、習い事の習慣、就寝・起床時間に変化がみられた。母親における変化は、学歴の上昇に伴いフルタイム就業が増加していること、子育てや子育て観における「私事化」「個別化」傾向がみられること、子育ても大事だが自分の生き方も尊重したいと思う母親が増加していること、物質的な豊かさを求めるだけでなく精神的な充足への関心も

高まってきていること、以上4点があげられる。一方で変わらないことは、3歳児神話の支持と専業主婦率の高さである。この結果は、伝統的性別役割分業意識が強いとも理解できるが、調査で話を聞いた母親たちからは、強制や抑圧を受けているという様子はみられない。自分自身のもつ母親像、子育て観、そして宗教や伝統的教えに基づきながらゆるやかな「脱伝統化」を試みているといった状況なのではないだろうか。

本稿では、1990年代との子育て・子育て観の比較検討を行ったが、父親側から意見を聞くことや子どもの観察など、十分な調査ができたとはいえない。また、今回の調査では、スリランカの大都市コロombo近郊に暮らすシンハラ人、仏教徒を対象としたが、これが、地方の農村地帯に暮らす人々ならどのように答えただろうか。また、ヒンズー教徒のタミル人やイスラム教徒の回答では民族・宗教の違いによる影響がみられるのだろうか。スリランカを理解するには、まだ多くの課題が残されている。

#### 注

- 1) Democratic Socialist Republic of Sri Lanka URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html#01> アクセス日：2014年7月20日
- 2) UNESCO INSTITUTE for STATISTICS DATA CENTER URL: <http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/countryprofile.aspx?code=LKA&regioncode=40535> アクセス日：2014年8月28日
- 3) 外務省 最近のスリランカ情勢 URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/kankei.html> アクセス日：2014年8月28日
- 4) Jayaweera, Swarna 「スリランカにおける家族、ジェンダー及び社会経済の変化」篠崎正美監訳・著『アジアの経済発展と家族及びジェンダー -改訂版-』財団法人アジア女性交流フォーラム, 2000, p.106-108.
- 5) 西村教子 「スリランカにおける出生率低下と社会経済環境の変化」、『国際協力論集第7巻第1号』, 神戸大学, 1999, p.165-180.
- 6) NATIONAL CHILD PROTECTION AUTHORITYでは、虐待防止対策の一環として、24時間の電話相談サービスを行っている。対象は子どもで、虐待を受けている、辛い、怖い、嫌だと感じたら1929フリーダイヤルに電話をかけるよう、テレビや新聞などで周知を図っている。
- 7) 外務省各国・地域情勢スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka) 基礎データ 参考URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html#01> アクセス日：2014年7月22日
- 8) Jayawardena, Lal “ANNEX: Some Country Experience - Sri Lanka” in Redistribution with Growth by Chenery, World Bank. 1974, p.277-279.
- 9) 古賀正則 「社会福祉社会開発重視の戦略」『発展途上国の開発戦略』放送大学教育振興会, 1999, p.202.
- 10) URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/kankei.html> アクセス日：2014年7月11日
- 11) UNESCO INSTITUTE for STATISTICS DATA CENTER URL: <http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/countryofile.aspx?code=LKA&regioncode=40535U> アクセス日：2014年2月28日
- 12) 崎重雅英 「内戦終結後の小売市場」『ジェトロセンサー』日本貿易振興機構, 2012, p.53-54.
- 13) Human Development Index trends, 1980-2013, United Nations Development Programme Human Development Reports 2014, UNDP
- 14) UNESCO, The Year 2000 Assessment Final Country report of Sri Lanka, 2003 /Global Education Digest

- 2012 Table 3B: Early childhood care and education (ECCE): education131
- 15) The World Bank. World Development Indicator, 世界子ども白書 2013, p.102.
  - 16) UNESCO (2000) Part2-EFA Goals: Status and Trends, The EFA 2000 Assessment: Country Reports Sri Lanka, p1.
  - 17) Ministry of Human Resource Development, Education & Cultural Affairs, Sri Lanka (2004) Early Childhood Care and Education, Education For All National Action Plan”, p.27.  
Action planでは、①幼稚園への就園率を2008年までに80%にすること、②保育者の訓練および保育の質的向上を図ること、③保育の重要性についての社会全体の理解を深めること、などの目標が掲げられた。これまで、個人、寺、コミュニティーセンター、NGO、などが、それぞれの状況や都合に合わせて設置していた幼稚園や保育施設であったが、ガイドラインができたことにより、一定の幼稚園、保育施設としての方向性が示された。
  - 18) Children Secretariat: Ministry of Women Empowerment and Social Welfare (2004). National Policy on Early Childhood Care and Development
  - 19) UNICEF (2006). “Starting Right”
  - 20) UNESCO (2000) Part2-EFA Goals: Status and Trends, The EFA 2000 Assessment: Country Reports Sri Lanka, p1.
  - 21) J.R.A. Williams (2010). The Impact of Conflict and Displacement (2006-2010) on Education in Sri Lanka Background paper prepared for the Education for All Global Monitoring Report 2011 UNESCO 6-8.
  - 22) 西村孝子 「スリランカ都市部の世帯構造と高齢者扶養」『鳥取環境大学紀要』第4号, 2006, p.91-105.
  - 23) 立本は、「家族圏」とは、家族を固定した集団としてではなく、ネットワークの広がりの中でのひとつのまとまりとして、「圏」としてとらえ、そのなかで親族が助け合い生活するもので、非親族でも関係性によっては家族のように存在することもあると述べている。立本成文「家族圏と地域研究地域研究叢書(13)」, 京都大学学術出版会, 2000
  - 24) 西村教子 前掲書, p.165-166.
  - 25) 柏木恵子 「子どもという価値」中公新書, 2001, p.2-8.
  - 26) 長津は、日本における戦後の経済発展に伴い、家族の私的な単位を重視する傾向「私事化」、個人の欲求充足を図る活動単位がより小さくなる傾向「個別化」、自分らしく生きたいという個人的価値の実現に置く傾向「個人化」、がみられることを指摘している。「変わりゆく夫婦関係-共有するネットワーク」袖井孝子編『少子社会の家族と福祉』ミネルヴァ書房, 2004, p.14-25.
  - 27) 柏木恵子 前掲書, p.2-5.
  - 28) 高桑史子 「スリランカ海村社会の女性たち-文化人類学的研究-」, 八千代出版, 2004, p.81-83.
  - 29) 加茂美則・堀真紀子 「結婚と家族に対する満足感に関する32の社会のマルチレベル分析」, 『アジアの情報分析大辞典』, 西村書店, 2013, p.37-40.
  - 30) スリランカ人の結婚観は、見合結婚が望ましいとしながらも、特に都市部の富裕層や高学歴の人々の間では恋愛婚が増加している。しかし、まだ現在でも条件や家庭の出身における釣り合いをのとした結婚を求めて新聞に女性の親が「花婿募集の広告」を資産も示して掲載することもある。一度、相手が決まってもホロスコープによってその相手がふさわしいかどうか決める習慣も残っている。
  - 31) 中村尚司 「第4節 女性による経済活動と民族対立が引き起こす経済問題：スリランカ」, 大蔵省財政金融研究所編『アジア周縁諸国経済の現状と今後の課題』, 2000, p.65-75.
  - 32) Jayaweera, Swarna 前掲書, p.106.

#### 参考文献

- 磯邊厚子 「スリランカの社会福祉」『2008世界の社会福祉年鑑』, 旬報社, 2008, p.445-465.  
川島耕司 「独立後スリランカにおける民族問題と政治的解決への模索」『国士館大学政経学部創設40周年記

念論文集』, 国士舘大学政経学会編, 2001, p.127-147.

松本なるみ・岩崎美智子・星順子 「スリランカの子育てと保育に関する研究 (1)」『東京家政大学 生活科学研究所研究報告37集』, 東京家政大学生生活科学研究所, 2014, p.9-15.

#### 謝辞

本調査にご協力くださいましたスリランカの幼稚園の先生方、保護者のみなさま、海外での調査を実施するにあたり調査地の選定にご協力いただきました方々に心よりお礼申し上げます。そして、調査データの単独使用を認めてくださった研究チームメンバー岩崎美智子先生(東京家政大学)、海外調査と資料収集にご協力くださった星順子さん(東京家政大学大学院)に感謝申し上げます。

#### 付記

本研究は、生活科学研究所「温故知新プロジェクト」の助成を受けて行われたものの一部である。「スリランカの子育てと保育に関する研究」(平成25年度～)

